

【市ビジョン】

Diver”City”

【30年後の理想像】

- ・空き家の有効活用
- ・地域の国際化
→外国人と共生できる町
- ・各国の商品を取り揃えることで外国人労働者が楽しめる町に
- ・観光客を増加させる要因に。

重点政策概要

空き家マルシェ

【政策の目的】

外国人労働者の呼び込み、観光客へのアピールの役割を果たすことで経済の循環を促す。

【事業内容】

1. 空き家の交渉
2. 取り扱う商品を決定的するために需要の高い国を調査
3. 商品の仕入れ交渉
4. 各店舗で経営形態の決定
5. 外国人労働者、観光客へPR

【費用】

人件費 2000万円
修繕費 1500万円
仕入れ原価 100万円

チーム名

チーム・モモタロス

ビジョン

Diver"City"

メンバー

上野一真・中山綾乃

30年後の理想のまち

【ビジョンが示す理想の状態】。

- ・空き家の有効活用
- ・地域の国際化
→外国人と共生できる町
- ・各国の商品を取り揃えることで外国人労働者が楽しめる町に
- ・観光客を増加させる要因に。

【なぜ上の理想を実現したいのか？】

- ・空き家問題の解消
- ・他の自治体とは異なる魅力の形成
- ・観光業を発達させて地域を活性化
- ・海外の商品を取り扱うことで外国人（主に労働者）へのアピールポイントに

現実のまち

【ビジョンと現状のギャップ】

- ・空き家の存在→マイナスイメージ
- ・地域のコミュニティ不足
- ・外国人労働者の待遇は良くない
- ・各地域は閉鎖的、排他的な雰囲気

【現状が維持された場合の社会の姿】

- ・手入れがされない→治安の悪化
- ・空き家の増加による被害
(ex.家屋の倒壊や破損、不法侵入...)
- ・イメージダウン
→町の人口減少、経済が循環せず。
- ・人口の減少から労働人口の減少にも。
→外国人労働者の待遇がいつそう悪化

重点政策①詳細

政策名

空き家マルシェ

政策の概要

【政策の目的】

空き家を有効活用し、各国独自の商品を取り扱うことで、訪れた外国人労働者と地域住民の相互理解の機会を創出。また、そこが外国人労働者の憩いの場となると同時に、国際化をその地域のアイデンティティとしてアピールし、観光業による地域経済の循環を補助する。

【誰のための政策か】

地域住民、その地域に住む外国人労働者、観光客

【政策を実施する主体】

公務員
空き家の土地所有者
輸入品を取り扱う商社
その地域の姉妹都市、友好都市の役所
海外と繋がりのあるNPO団体
経営者志望の人々

【政策を実施する期間】

プロジェクト班始動以後、経営が財政の負担になり次第、取り止め。

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

1. 空き家を所有する地主との交渉。予算やその必要性に応じて改修
2. 地域に在住する外国人労働者の出身国を調査し、グループ分け。割合に応じてどの国の商品を取り扱うか、優先順位をつける。
3. 優先順位に応じて、輸入品を取り扱う商社や、姉妹都市であればその役所と交渉し、商品の仕入れを求める。また、地域住民の協力を得て、日本に訪れた外国人から商品を買取ったり、返礼品の提供をしたりすることによっても商品の収集をすることで外国人と接する機会を作る。地域住民全員で作りに上げていく店舗といった認識を深める。
4. それぞれの空き家にどの国の商品を取り扱うか、土地所有者、役所、外国人等誰が経営を行うか振り分ける。
5. 外国人労働者や観光客を対象に、パンフレットを作成し、この政策をPR。
6. 観光の目玉としたり、外国人労働者の呼び込みの推進を図ることで、経済の循環を促す。

【政策にかかる費用】

- ・初年度（3店舗）
人件費 2000万円
修繕費 1500万円
仕入れ原価 300万円
- ・通年
維持費 1000万円（3店舗）

【政策による影響への対策】

この政策の実装当初は、商品を提供してくれた外国人には地元特産品と引き換えられるクーポンの配布により、呼び込みを図る。

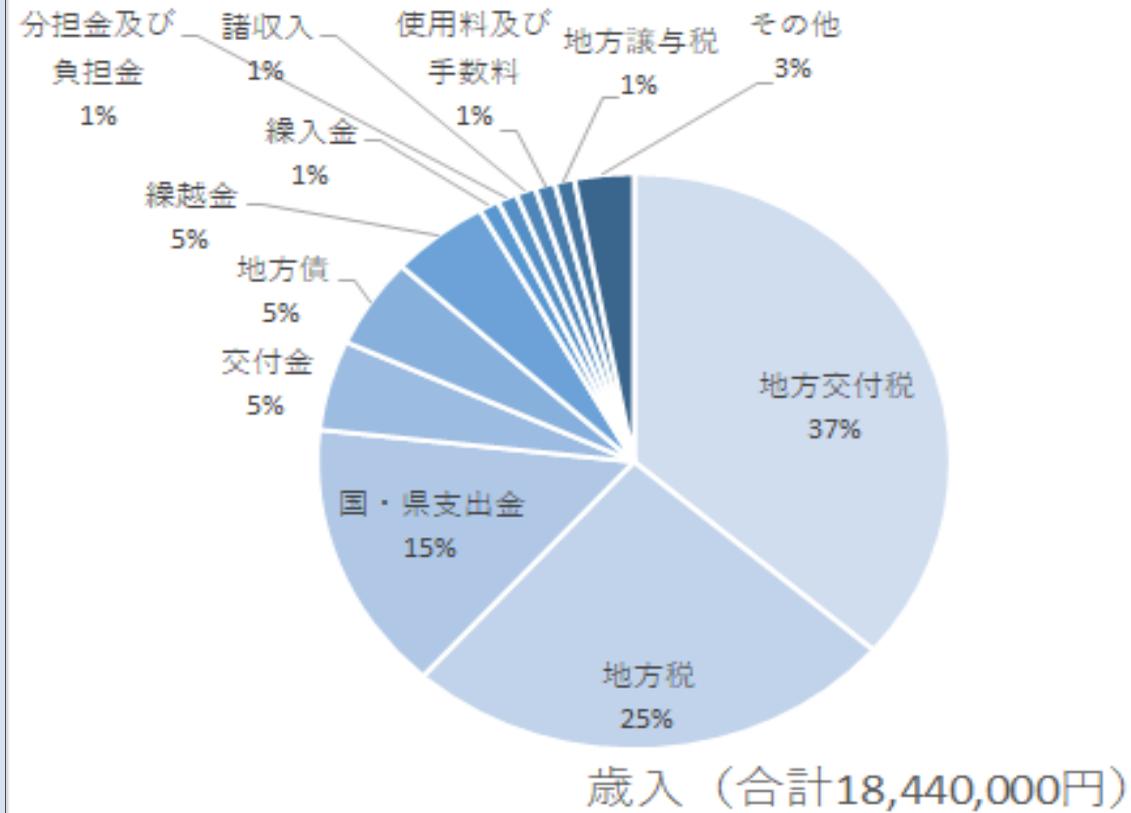
また外国人労働者の増加による治安の悪化を懸念する声に対しては、役所側が地域住民に対し、説明会を開いたりすることで相互理解ができるようにガイドしてあげる。

収益の分配については、役所、経営者、輸入元の企業や組織の3者で分割の割合を確定させることで紛争を避ける。

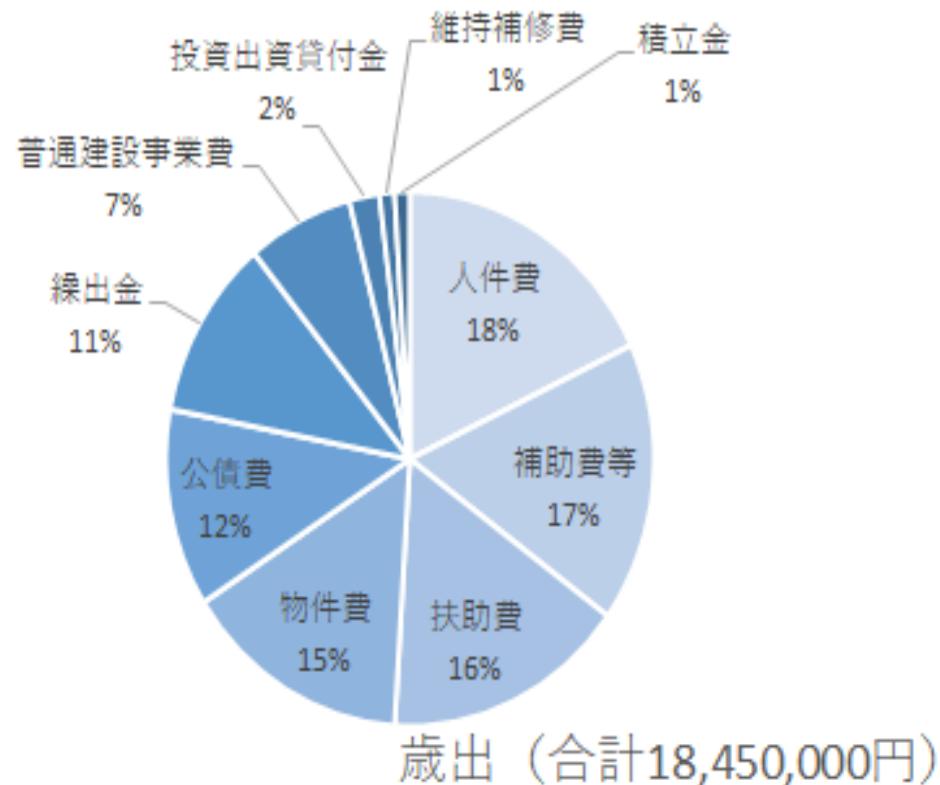
2029年の自治体予算

予算の算出の対策

歳入の部



歳出の部



【重点政策予算の捻出方法】

- ・ 想定している初年度予算 (3店舗で) → 人件費2000万円 空き家改修費1500万円 食材仕入れ原価60万円
- ・ 客単価1000円で1日30人の来店で月25日の営業で月75万円、一年で900万円が3店舗で一年で合計2700万円の売り上げにより、その売り上げで人件費、仕入れ値を穴埋め
- ・ 余剰金、地方交付金で適宜、改修費を補填。ふるさと納税、クラウドファンディングも利用し、不足分を補う。

【現在の自治体予算からの変更点とその理由】

(歳入)

- ・ 公共施設使用料の適正化 100万円↑
- ・ ふるさと納税による収入 100万円↑

(歳出)

- ・ 施設の統廃合により人件費削減 200万円↓

【予算面の変革に伴う対策】

上記の通り、各店舗の売り上げによってこの事業の予算歳出を補うことが出来る想定のため、一般会計の歳入・歳出に特に影響はないとする。